

日本経済：2026 年 4～6 月期 GDP2 次速報は上方修正、設備投資のマイナス幅は 1 次速報から縮小、企業収益は好調で今後の設備投資を下支え

4～6 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報)は前期比+0.4%(年率+1.5%)と 1 次速報から上方修正の見通し。法人企業統計を反映した設備投資の上方修正が主因。企業業績は好調で今後の設備投資持ち直しの下支え要因となるほか、労働分配率は低下基調で、賃上げを吸収しており、増益見合いで賃上げ継続の見込み。

4～6 月期の成長率は上方修正の見通し

9 月 8 日発表予定の 2026 年 4～6 月期 GDP2 次速報値は、1 次速報値の前期比+0.3% (年率+1.1%) から+0.4% (+1.5%) へ上方修正されると予想する(右表)。

本日発表された 2026 年 4～6 月期の法人企業統計季報によると、全規模・全産業の名目設備投資(除くソフトウェア)は 2026 年 1～3 月期の前年同期比▲1.4%から 4～6 月期+3.6%と増加に転じた。これを踏まえると、GDP ベースの設備投資は名目で 1～3 月期の前年同期比+5.0%から 4～6 月期は+3.9%に伸びが鈍化するものの、1 次速報の+3.3%を上回り、実質前期比では 1 次速報の▲1.2%から 2 次速報では▲0.6%へ上方修正される見込みである。

そのほか、基礎統計となる建設工事出来高の 6 月実績を踏まえると、住宅投資は 1 次速報値の前期▲0.5%から 2 次速報値では+1.1%へ上方修正、公的固定資本形成(公共投資)は、逆に▲0.1%から▲1.6%への下方修正が見込まれる。なお、個人消費と在庫投資の寄与度は概ね不変とみられる。

上方修正された 4～6 月期の姿を改めて評価すれば、4 四半期連続のプラス成長となったものの、国内需要が前期比▲0.1%と 3 四半期ぶりにマイナスに転じており、景気の実態はやや停滞気味であったといえる。ただし、個人消費は横ばい、設備投資はマイナスとなったものの、統計処理上の特殊要因¹によって押し下げられた部分もあったことを踏まえると、中東情勢悪化というマイナス要因があるなかで、政府の支援策などもあり、国内景気は持ちこたえているともいえよう。

実質 GDP 成長率の推移 (QE 予測)

	2025			(前期比・%)	
	7～9	10～12	1～3	1次QE 4～6	2次QE 4～6
実質 GDP	▲ 0.4	0.2	0.5	0.3	0.4
(年率換算)	▲ 1.8	1.0	1.9	1.1	1.5
(前年同期比)	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8
国内需要	▲ 0.3	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
民間需要	▲ 0.4	0.2	0.0	0.0	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	0.5	▲ 0.0	0.0
民間住宅投資	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5	1.1
民間企業設備投資	▲ 0.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.6
民間在庫品増加	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.3)
公的需要	▲ 0.0	0.3	0.6	▲ 0.2	▲ 0.4
政府最終消費支出	0.1	0.4	0.4	1.6	1.6
公的固定資本形成	▲ 1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1	▲ 1.6
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.5)
財貨・サービスの輸出	▲ 1.4	0.1	1.7	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5	▲ 1.5
名目 GDP	0.3	0.9	0.7	1.3	1.4
(年率換算)	1.1	3.7	2.9	5.2	5.9
(前年同期比)	4.1	3.8	3.8	3.2	3.4
デフレーター (前年同期比)	3.4	3.4	3.2	2.6	2.6

(出所) 内閣府、予測は当社による

¹ 内閣府によると、一部の企業による特許権(無形固定資産)の海外譲渡がサービス輸出として計上された一方、知的財産生産物(無形固定資産)の減少分が設備投資のマイナスとして計上された。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

業績拡大が今後の設備投資を下支え

原油価格高騰にもかかわらず、企業業績は好調を維持している。法人企業統計によると、4～6月期の企業の売上高は製造業で前年同期比+6.1%、非製造業で+5.9%、全産業で+5.9%となった。また、経常利益（右図）については、製造業で+57.0%、非製造業で+9.8%、全産業で+24.6%といずれも増益であった。

4～6月期の製造業の増益率が前期に続いて大幅な上昇となったのは、前年同期（2025年4～6月期）に前年比▲11.5%とマイナスであった影響もあるが、季節調整値（当社試算）の前期比でみても+15.8%と前期（+11.2%）から伸びが加速しており、企業業績は好調といえる。前年比で増加が目立つのは原油価格上昇の影響を受けた石油・石炭（黒字転換）に加え、情報通信機械（+171.2%）、金属製品（+87.4%）、電気機械（+51.5%）であり、AIやデータセンター、工場の自動化といった分野で好調だった模様である。

非製造業の経常利益は、4～6月期は前年同期比+9.8%となり、前期（1～3月期）の+1.4%から伸びが加速、当社試算の季節調整値でも前期比+11.7%と2桁増となった。前年比で高い伸びとなったのは建設業（+25.2%）で、堅調な需要を背景に建築コストの増加を打ち返して利益を確保しているようである。また、サービス業（+15.1%）や卸・小売（+12.9%）も価格転嫁の浸透や堅調なインバウンド需要などを背景に2桁増益となった。一方、エネルギーコスト上昇などが影響した電気業（▲28.4%）や前年同期の増益の反動がみられた運輸・郵便業（▲18.8%）は減益であった。

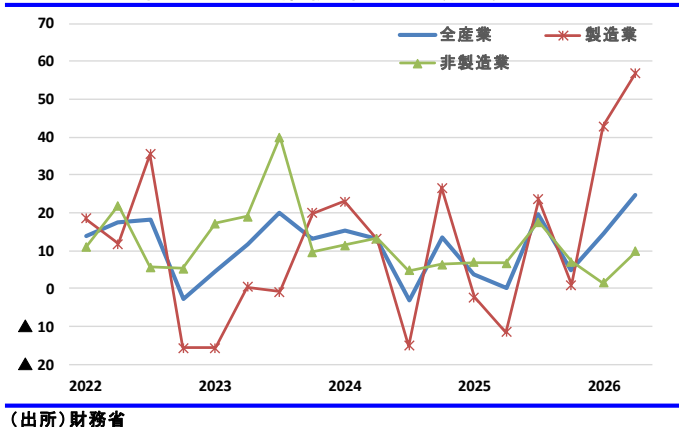
今後の設備投資は、金利上昇やイラン情勢の先行きといった不安要素はあるものの、好調な企業業績が設備投資の下支え要因となろう。

労働分配率は歴史的低水準で賃上げ余地十分

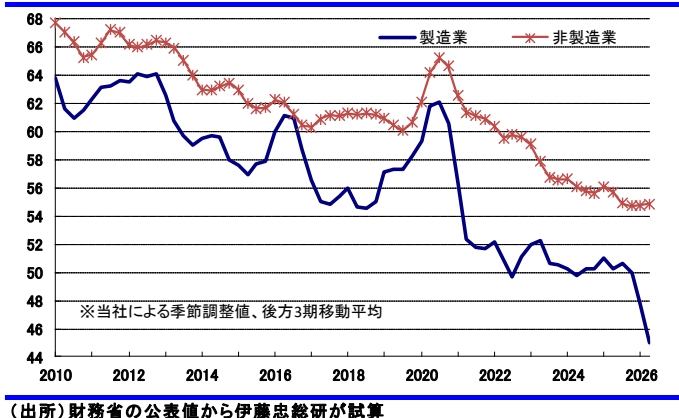
労働分配率（人件費／付加価値生産額²、当社試算の季節調整値）は、製造業（1～3月期 44.6%→4～6月期 41.8%）、非製造業（55.0%→54.3%）ともに低下し、全産業では 51.6%から 50.5%に低下した。

直近3四半期平均で傾向を見ると（右図）、製造業は歴史的低水準から一段と低下、非製造業は均せば横ばい圏で推移しており、現状の賃金上昇を吸収しているといえる。今後も増益に見合った賃金増が期待され、個人消費の拡大を後押ししよう。

経常利益の推移（前年同期比、%）



労働分配率の推移（季節調整値、%）



² 付加価値生産額は経常利益、減価償却費、利払い費、人件費の合計とした。